

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,085,794	5,087,274	21,067,691
経常利益(千円)	1,130,947	1,008,255	3,490,135
四半期(当期)純利益(千円)	639,546	539,164	1,781,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,565	716,872	1,982,363
純資産額(千円)	45,963,405	47,394,654	47,026,149
総資産額(千円)	74,999,928	75,424,259	73,316,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.38	10.44	34.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.51	60.95	62.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和政策によって円安傾向となり、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、景気回復へ向かうことが期待されております。但し、中国や欧州等の海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、円安・燃料費の高止まりという懸念材料はあるものの、景気の回復傾向を背景として、国内旅客を中心に需要が前年を上回り、今後もこの状況が継続するものと期待されます。

また、東京国際空港と成田国際空港での発着枠増加や、1月から休止していたB787型機の運航再開により、生産体制の改善が図られましたが、成田国際空港でのオープンスカイ（航空自由化）協定の適用開始、LCCの路線拡大・増便は、エアライン間の競争を一段と激化させており、同時に経営改善努力も引き続き行われております。

なお、6月には、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が成立し、空港の経営改革に向けた具体的な検討が進むこととなりますが、航空関連産業の一層の活性化に繋がることを期待して、引き続き注視して参ります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間業績につきましては、不動産の賃料収入の増加等があったものの、熱供給の供給先の減少等により、売上高は前年並みの5,087百万円（前年同四半期比0.0%増加）、営業利益は965百万円（同5.1%増加）、経常利益については、受取配当金の減少により1,008百万円（同10.8%減少）、四半期純利益は539百万円（同15.7%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前期中に取得した「北九州空港トレーニングセンター」や東京国際空港での大型テナント入居による賃料収入の通年度化等により、売上高は3,666百万円と前年同四半期比180百万円増加（5.2%増加）となり、営業利益は、既存施設の減価償却費の減少等により669百万円と前年同四半期比54百万円増加（8.9%増加）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、東京国際空港一丁目地区における供給先の減少等により、売上高は836百万円と前年同四半期比115百万円減少（12.1%減少）となり、営業利益は215百万円と前年同四半期比47百万円減少（18.0%減少）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、共用通信事業の売上の増加はあったものの、大阪国際空港での給排水運営事業が保守管理業務に切り替わったことにより、売上高は585百万円と前年同四半期比63百万円減少（9.8%減少）となりましたが、営業利益は、費用面で、水道料が契約変更に伴う大幅減少があったほか、地代の減少、保守管理経費の削減等があったことにより、82百万円と前年同四半期比40百万円増加（95.4%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、建設中である、空港内の機内サービス提供施設や空港勤務者向け独身寮の支払による建設仮勘定の増加、及び平成25年度地代の支払によるその他（前払費用）が増加したため、前連結会計年度末比2,107百万円増加の75,424百万円となりました。

負債は、平成25年度地代請求に伴う前受収益の増加や長期借入金の資金調達等があったため、前連結会計年度末比1,739百万円増加の28,030百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比369百万円増加の47,395百万円となりました。

以上の結果、純資産の増加はあったものの、負債の増加が大きかったため、自己資本比率は60.95%と前連結会計年度末に比べ1.26ポイント減少いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による激しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合とコンセッション化の動きや、国管理空港については、経営の効率化等を目的に空港運営の民間委託法案が国会で可決成立する等、引き続き国の政策を注視してまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,614,900	516,149	-
単元未満株式	普通株式 47,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,149	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,400	-	3,241,400	5.90
計	-	3,241,400	-	3,241,400	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,693	1,927,633
受取手形及び売掛金	1,104,213	997,604
リース投資資産	1,941,007	1,937,535
原材料及び貯蔵品	46,175	47,004
繰延税金資産	220,842	220,842
短期貸付金	799,712	-
その他	456,394	2,978,353
流動資産合計	6,506,036	8,108,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,731,536	47,137,072
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,742	3,559,008
工具、器具及び備品(純額)	37,284	35,371
土地	8,627,706	8,664,706
建設仮勘定	1,502,063	2,006,755
有形固定資産合計	61,024,331	61,402,912
無形固定資産	96,114	87,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490,582	3,700,376
長期貸付金	6,266	5,933
繰延税金資産	1,801,151	1,726,381
その他	422,885	422,885
貸倒引当金	30,600	30,600
投資その他の資産合計	5,690,284	5,824,975
固定資産合計	66,810,729	67,315,288
資産合計	73,316,765	75,424,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,057	542,801
短期借入金	4,247,722	4,259,922
未払金	715,383	583,513
未払法人税等	478,046	396,462
未払費用	153,850	191,169
前受収益	813,465	2,295,385
賞与引当金	120,200	65,700
役員賞与引当金	21,038	13,800
有形固定資産撤去費用引当金	258,964	224,000
その他	968,940	1,074,414
流動負債合計	9,034,665	9,647,166
固定負債		
長期借入金	11,645,140	12,766,094
長期預り保証金	5,012,653	5,059,546
長期設備関係未払金	308,118	308,118
退職給付引当金	73,676	83,949
役員退職慰労引当金	216,364	164,732
固定負債合計	17,255,951	18,382,439
負債合計	26,290,616	28,029,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	32,746,818	32,976,009
自己株式	1,561,637	1,561,702
株主資本合計	44,994,202	45,223,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,054	748,078
その他の包括利益累計額合計	613,054	748,078
少数株主持分	1,418,893	1,423,248
純資産合計	47,026,149	47,394,654
負債純資産合計	73,316,765	75,424,259

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,085,794	5,087,274
売上原価	3,781,541	3,731,173
売上総利益	1,304,253	1,356,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,077	58,647
給料及び賞与	110,981	108,920
賞与引当金繰入額	37,881	38,145
役員賞与引当金繰入額	10,519	13,800
旅費交通費及び通信費	19,910	22,149
租税公課	26,241	26,676
減価償却費	8,886	8,260
その他	120,113	114,610
販売費及び一般管理費合計	386,608	391,207
営業利益	917,645	964,894
営業外収益		
受取利息	78	9
受取配当金	341,742	77,862
受取手数料	3,573	928
匿名組合投資利益	13,794	15,378
その他	27,876	31,586
営業外収益合計	387,063	125,763
営業外費用		
支払利息	75,083	62,839
固定資産撤去費用	98,346	16,346
その他	332	3,217
営業外費用合計	173,761	82,402
経常利益	1,130,947	1,008,255
特別損失		
固定資産除却損	8,217	24,999
役員退職慰労金	495	-
特別損失合計	8,712	24,999
税金等調整前四半期純利益	1,122,235	983,256
法人税等	425,993	401,408
少数株主損益調整前四半期純利益	696,242	581,848
少数株主利益	56,696	42,684
四半期純利益	639,546	539,164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696,242	581,848
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86,677	135,024
その他の包括利益合計	86,677	135,024
四半期包括利益	609,565	716,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,869	674,188
少数株主に係る四半期包括利益	56,696	42,684

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	808,778千円	758,928千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	6.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,485,858	951,117	648,819	5,085,794	-	5,085,794
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	159,335	47,270	206,605	(206,605)	-
計	3,485,858	1,110,452	696,089	5,292,399	(206,605)	5,085,794
セグメント利益	614,200	261,654	41,791	917,645	-	917,645

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,665,615	836,320	585,339	5,087,274	-	5,087,274
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	54,226	165,682	49,486	269,394	(269,394)	-
計	3,719,841	1,002,002	634,825	5,356,668	(269,394)	5,087,274
セグメント利益	668,594	214,636	81,664	964,894	-	964,894

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円38銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	639,546	539,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	639,546	539,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。